

すべての人に居場所と出番あり、自分らしく生き生きと暮らすことができるまちづくり

交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像（交付対象事業の背景）

本市では、2040年頃の将来を見据えたまちづくりの総合的な方針として、2022年に「岐阜市未来のまちづくり構想」を策定しており、「人がつながる 創造が生まれる しなやかさのあるまち」を本市の将来像に掲げている。

多様な分野において相互に多彩な取り組みを展開しながら、本市で自分の居場所や出番を見つけ、自分らしく生き生きと暮らす人を増やしていくことで、その将来像の実現を目指していく。

それにより、本市が抱える人口減少に歯止めをかけ、持続可能な社会を形成していく。

【まちづくりに主体的に参画する意識の醸成】

本市は織田信長公ゆかりの岐阜城をはじめとする歴史・文化の地域資源や、金華山や長良川等の恵まれた自然資源を持ちながら高次な都市機能を有している。このような環境を岐阜市らしい価値として、市民自身が感じることができ、この価値を未来へ継承していきたいと思えるシビックプライドの醸成を図っていく。

そのために、地域住民や学校、行政等、地域に関係する様々なステークホルダーが個々で活動するだけではなく、ワークショップ等を通じて連携し、地域が抱える諸課題に対し、自発的にその解決に取り組んでいく市民文化を育み、定着させていくことにより、地域に興味を持つところから、それがやがては愛着や誇りとなり、住みなれた地域で生涯を心豊かに安心して暮らすことができるまちの実現を目指す。

【岐阜市の魅力をアピールし、交流・関係人口を創出】

豊かな自然と都市機能を併せ持ち、歴史ロマンあふれるまちである岐阜市ならではの暮らしの価値を創ろうという人が活躍でき、活気と活力に満ちた魅力あふれるまちづくりを目指す。

例えば、本市の魅力的な暮らしを熟知している市民が市外からの来訪者を案内する等、来訪者と市民が交流できる様々な場を創出し、地域住民が地域外からの人々を迎えて交流する文化が形成されることで、本市のファンづくりやリピーター獲得につながり、他地域からの関係人口を呼び込むための基盤となることも期待される。

また、来訪者は地域の人々との交流を通して、本市固有の歴史や文化、自然に触れ、本市をより身近に感じることができ、最終的には本市への移住につながっていく。

【経済を支える担い手の確保を支援し、地域経済を活性化】

本市がこれまで取り組んできた、ワークダイバーシティの取り組みを今後も継続し、多様で柔軟な働き方により、すべての人が活躍でき、居場所と出番がある社会を構築するという理念を市内企業により波及させていく必要がある。それと同時に、20代の若い世代の人口流出が進む本市において、市内中小企業などにおける若年層の雇用を促進し、雇用の量的な改善を図る必要もあるため、競争力の強化につながる支援をしていくことで、魅力的な働く場を創出する。

若者をはじめ、様々な経済の担い手から選ばれる企業を増やすことにより、企業の人手不足の深刻化に歯止めをかけながら、持続可能な地域の経済を支える担い手の確保を目指す。

B. 地方創生の実現における構造的な課題

本市は斎藤道三公、織田信長公ゆかりの岐阜城がそびえる金華山や、清流長良川をはじめとする豊かな自然に恵まれ、長良川の鵜飼に代表される多様な歴史と文化を有する県都として発展してきた。しかし近年では人口減少、少子高齢化が進んでおり、2022年には年少人口：47,558人、生産年齢人口：237,982人、老年人口：116,860人であったのが、2040年の推計値では年少人口：36,255人、生産年齢人口：193,908人、老年人口：121,071人と予測されているなど、地域の担い手となる世代の減少が著しく、この傾向が続くと地域経済やコミュニティの活力が失われていくことが予測される。

【地域の結びつきの希薄化】

本市が毎年実施している「市民意識調査」によると、定住意向と地域での共助に関する設問の関係を見てみると、困りごとがあったときに地域に助け合える関係があるかという設問に対し、「ない」「どちらかといえばない」と回答した人のうち、定住意向がある人は20.3%であるのに対し、「ある」「どちらかといえばある」と回答した人のうち、定住意向がある人は35.3%であるなど、地域との関わりが定住意向に関係しており、定住人口を増やすためには、地域との深い関わりを持ちやすいまちづくりを進める必要があることがわかる。

本市では、自治会加入率が年々減少しており、平成22年は66.9%だったのが、令和4年は56.9%となっている。また、上記の調査結果でも、地域で助け合える関係があると回答する人の割合が減少傾向にあるなど、地域の関係が希薄になりつつある。自治会連合会、学校やPTA、警察など様々な立場の人が連携しながら、自分たちの住む地域について、主体的に考えていく仕組みの構築が課題となる。

【若年層の転出超過】

本市の傾向として、近年転出超過の傾向にあるが、特に20代の転出超過に歯止めがかからず、2022年の20代の社会動態は457人の転出超過と、全年代中転出超過が最多となっており、転出先としては東京や愛知県、特に名古屋市等の都市部が選ばれている傾向にある。また、転出者へのアンケート調査では、転出理由に「就職・転職」を挙げている人が31%と一番多く、20代では43.8%の人が転出理由に「就職・転職」を挙げている。この状況が継続すると、地域社会の担い手である若年層の減少が進展し、人手不足や消費市場の縮小による地域経済の衰退につながっていくことが構造的な課題となっている。

本市では「ワークダイバーシティ」を掲げ、多様で柔軟な働き方ができるように労働環境の改善に取り組んできた。今後はこの取り組みを続けていくことに加え、全国に向けて、知識やスキルを生かして働ける企業が本市にあるということを発信することで、本市で自分らしく働くイメージを描いてもらい、U/Iターンの移住希望者の選択肢のひとつに本市が選ばれるようにしなければならない。

C. 交付対象事業の概要
「人がつながる 創造が生まれる しなやかさのあるまち」の実現を目指すためには、多様な分野において相互に多彩な取り組みを展開していく必要がある。本事業では、地域でのワークショップ開催や魅力発信、移住を促す事業から民間事業者への支援まで、幅広い内容の事業を実施していく。
【まちづくりに主体的に参画する意識の醸成に資する事業】 地域住民や学校、行政等、地域に関係する様々なステークホルダーが連携し、様々な視点で自分たちの住む地域の課題を見つけ、解決策を考えていくことで、住民同士の交流の場の創出や自分たちの住む地域への愛着、住民自治の意識を醸成していく。 ・地区別ワークショップ 自治会をはじめとする地域の各種団体、学校関係者、警察等が一堂に会し、地域の課題について話し合い、解決策を考えていく。3年かけて市内の全校区で開催し、4年目以降は最初の3年間とは別のテーマでワークショップを継続させていくことで、住民自治の意識を着実に形成していく。本事業の対象となる初めの3年は通学路について話し合い、地域の宝である子どもたちを地域全体で守り・育む意識の向上により、シビックプライドの醸成を図る。
【岐阜市の魅力をアピールし、交流・関係人口を創出する事業】 本市には戦国武将、斎藤道三公や織田信長公といったロマンあふれる歴史やぎふ長良川の鵜飼や伝統工芸品の「岐阜和傘」・「岐阜提灯」に加え、モーニングサービスなど特色ある喫茶文化、アクションスポーツやeスポーツといった近年新たに加わった文化等、様々な魅力がある。そのような魅力を発信し、体感してもらうことで本市の交流人口・関係人口を増やし、最終的には若年層の人口の流出を食い止め、人口の増加につながる事業を実施していく。 ・移住定住発信事業 市内外のローカルキーマンの視点で、岐阜で暮らすことの魅力を発掘し、岐阜での暮らしを体感できるイベントや、その魅力を発信するイベントを開催する。また、20代、30代に向けたアピールのため、岐阜市の魅力的なコンテンツを市民等ライターが取材し、作成した記事をWEBやSNS上で発信していくことで、実際に本市に移住した場合の暮らしを具体的にイメージすることができ、居住地を決める際の候補に入れてもらえるようにしていく。 ・魅力発信事業 歴史博物館が所蔵している本市の魅力的な歴史や文化に関する資料を順次デジタルデータ化し、オンラインで見られるようにすることで、全国にアピールし、ファンを増やしていく。また、本市独自の文化である喫茶文化や、近年若者を中心に人気となっており、オリンピック種目として採用が検討されていることから、今後も競技人口の増加が予想されるeスポーツにいち早く取り組み、新たな魅力として定着させていくため、eスポーツを気軽に体感できるイベントを開催していくことで、にぎわいの創出と交流人口の創出を狙う。そのほかにも自転車でゆっくりと市内を観光してもらうために整備したシェアサイクルをさらに手軽に使用してもらうための事業や本市での主要な移動方法であるバスに関する事業を総合的に実施し、観光の充実を図っていく。 また、本市では2023年11月から自動運転バスの5年間の継続運行を開始しており、交通量の多い市街地で長期間継続運行するのは全国初の取り組みとなっている。市内外からも注目が集まり、運行開始からすでに6,000人が乗車している「GIFU HEART BUS」を活用したイベントを交通事業者と連携して開催することにより、未来を担う子どもたちに、本市の先進的な取り組みに触れてもらい、シビックプライドの形成を促す。
【地域経済の活性化に資する事業】 ・市内企業に対する支援 全国からの新卒人材採用に挑戦する市内企業を対象に、自社の労働市場におけるブランド力を高めるための「採用ブランディング」の取り組みの経費を助成することで、市内中小企業の人材確保を後押ししていく。それに加え、業務の効率化や若者に選ばれる労働環境を整えるにはDXにより、多様な働き方の創出が必要になってくる。そのような目的に向けて、市内企業のDXを図る。また、鉄道やバスの不便な時間帯の補完など、多様な移動ニーズに対応できるタクシーは重要な公共交通である一方、運転手不足が進行していることから、新たなタクシー運転手の担い手として、学生等へのPRや学校卒業後も本市で働く意欲を持ってもらえるような事業を実施する。 ・スタートアップの誘致 本市が従前より取り組んでいる「ワークダイバーシティ」に関する事業、「Neo work-Gifu」でのスタートアップ相談窓口、起業家等との交流イベントを継続していくことに加え、首都圏や愛知県での誘致活動や近隣大学との連携強化等を図ることにより、本市でのスタートアップ企業の創出を目指す。また、「岐阜市ワークダイバーシティ&働きがい改革推進協議体」を立ち上げ、協議体参加企業の経営者等による大学生や求職者、一般市民向けの交流会や企業説明会を開催し、協議体のPRを行う。多様な人を働き手として受け入れ、大切に育て、仕事を通じて幸せを感じてもらうことで、働き手に選ばれる企業を増やすという協議体の理念を波及させ、働き手に選ばれる魅力ある企業を創出していき、地域経済の活性化と、起業を目指す人に選ばれるまちを目指す。

地域の多様な主体の参画

区分	主体名	主な役割、意見及び改善方策への反映
産	一般社団法人 岐阜みらいポータル協会	【役割】起業家等の意見の吸い上げ 【意見・改善方法】首都圏や愛知県での誘致活動やイベント実施ごとに、スタートアップ関連の最新状況を事業内容に
官	岐阜市	【役割】各事業の全体調整 【意見・改善方法】参画した各主体の意見を取りまとめるだけでなく、細やかに各主体へのフィードバックを繰り返 し、事業内容を常にアップデートする
学	市内小学校	【役割】児童や保護者への情報提供 【意見・改善方法】提供した情報に対するフィードバックを事業内容に反映
金		
労		
言		
住民全般	自治会	【役割】地域住民の意見の吸い上げ 【意見・改善方法】地域ならではの情報を事業内容に反映

<2025年度（1年目）>

全事業期間における本年の位置付け		本市の将来像として掲げている、「人がつながる 創造が生まれる しなやかさのあるまち」の実現に向け、多様な分野において相互に多彩な取り組みを展開しながら、本市で自分の居場所や出番を見つけ、自分らしく生き生きと暮らすための土台づくりに取り組む。 1年目では、まちづくりに主体的に参画する意識を醸成するため、地区別ワークショップを開催しつつ、若年層の移住定住を目指し、本市の魅力をアピールする事業や市内企業への支援を実施する。					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2024 年 4 月	2025 年 3 月	2024 年 4 月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費							35,577千円
交付対象事業におけるソフト事業経費					要素事業数	3	計 35,507千円
1	まちづくりに主体的に参画する意識の醸成に資する事業				関連するKPI	①、②	6,000千円
	地域住民や学校、行政等、地域に関係する様々なステークホルダーが連携し、様々な視点で自分たちの住む地域の課題を見つけ、解決策を考えていくことで、住民同士の交流の場を創出し、シビックプライドと住民自治の意識を醸成していく。 ○地区別ワークショップ 地域に関係する様々なステークホルダーがワークショップを通じて連携し、自分たちの住む地域の課題を見つけ、解決策を考えていくことで、住民自治の意識を形成していく。3年かけて市内の全校区でワークショップを開催し、1年目の本年度は12校区を対象とする。ワークショップのテーマについては1巡ごとに設定し、1巡目となる2024～2026年は地域の宝である子どもたちを地域全体で守り、育む意識の向上を目指し、通学路の安全をテーマにしたワークショップを開催する。 ・委託費：4,000千円 ・需用費：1,180千円 ・使用料及び賃借料：820千円						
2	岐阜市の魅力をアピールし、交流・関係人口を創出する事業				関連するKPI	①	14,679千円
	本市には戦国武将、斎藤道三公や織田信長公といったロマンあふれる歴史や鶺鴒や和傘・提灯、モーニングサービスといった独自の文化に加え、本市が新たに普及推進に取り組むアクションスポーツやeスポーツなど、様々な魅力がある。そのような魅力を発信し、体感してもらうことで本市の交流人口・関係人口を増やし、最終的には本市への移住に繋げることができる事業を実施していく。 ○移住定住情報発信事業 居住地を検討している方が本市での暮らしを具体的にイメージできるように、市内外のローカルキーマンの視点で、岐阜で暮らすことの魅力を発掘し、岐阜ならではの暮らしを体感できるイベントや、その魅力を発信するイベントを開催する。また、20代、30代に向けたアピールのため、岐阜市の魅力的なコンテンツを市民ライターが取材し、作成した記事をWEB上で発信していく。 ・委託費：5,368千円 ○歴史博物館デジタルアーカイブ構築業務委託 本市の歴史博物館では常設展示室の展示設備を更新し、展示内容の充実を図るため改修事業を進めており、令和8年度にリニューアルオープンを予定している。このリニューアルに連携し、歴史博物館が所蔵する約30,000件の資料を順次デジタルデータ化し、デジタルアーカイブも公開することにより、どこでも本市の魅力的な歴史、文化に触れることができ、本市のファンの獲得につなげる。1年目はシステム導入と収蔵品のデジタル化を進める。 ・委託費：3,005千円 ○eスポーツ交流会事業 eスポーツは若者の生きがいづくりやICT人材の育成、高齢者の介護予防等、活用できる分野が多岐にわたり、新たなまちづくりのツールとして期待できる。1年目である本年度は、年々注目度が上昇しているeスポーツを気軽に体験し、魅力を感じることができるイベントを開催することにより、本市の新しい魅力として定着させ、交流人口、関係人口の創出のきっかけとする。 ・負担金：2,000千円 ○喫茶文化振興事業 岐阜市の喫茶文化及び市内喫茶店を紹介するPR用チラシを作成し、市内観光施設や宿泊施設、県内道の駅等に配布する。また、「ぎふ信長まつり」に本市及び一宮市の喫茶ブースを設置し、それぞれの魅力を紹介するなど、本市の喫茶文化を市内外にPRし、喫茶文化の振興を図り、シビックプライドの醸成及び本市の認知度向上を目指す。 ・委託費：367千円 ・印刷費：130千円 ・消耗品費（フレーム、イーゼル等）：115千円 ・郵送料：264千円 ○これからの公共交通体感事業 自動運転バスなどこれからの公共交通を、未来を担う子供たちに見て、触れて、感じてもらうため、岐阜市科学館において、自動運転バスの乗車体験や自動運転技術の展示などを、モビリティマネジメントの一つとして実施する。その他にも、官民連携の取り組みとして、交通事業者などと公共交通イベントを併せて開催する。それにより本市にとって、観光や日常生活等様々な場面において、非常に重要な交通手段であるバスに関心を持ち、自動運転にいち早く取り組む本市へのシビックプライドの醸成を目指す。 ・負担金：2,500千円 ・消耗品費：320千円 ・印刷製本費：37千円 ・委託費：573千円						

地域経済の活性化に資する事業		関連するKPI	①、③		
3	全国からの新卒人材採用に挑戦する市内企業の「採用ブランディング」の取り組みへの経費助成等により、市内中小企業の人材確保を後押ししていく。また、本市が従前より取り組んでいる「ワークダイバーシティ」に関する事業に加え、スタートアップ企業の創出や市内企業のDXを支援することにより、多様な働き手が仕事を通じて幸せを感じることができ、働き手に選ばれる企業を創出し、地域経済の活性化を目指す。 ○岐阜市中小企業等DX研修補助金 生産年齢人口が年々減少している中、DXによる業務の効率化や多様な働き方により若者に選ばれる企業となる必要がある。しかし令和5年7月の市内景況調査でDXの取り組み状況を調査したところによると、49.4%の企業が取り組みの予定なしと回答しており、市内企業にDXがあまり浸透していないことが分かった。また、DXに向けた課題では、「スキル・ノウハウがない」「人材の不足」で41.5%を占めている。そこで市内中小企業が人材育成のためにDX研修を受講する費用を補助することで、DXに取り組む企業を増やし、地域経済の活性化につなげる。 ・補助金：480千円 ○スタートアップ創出事業 本市が以前より力を入れて取り組んでいるスタートアップ支援事業をさらに拡大して取り組む。市内のNeo work-Gifuを活用し、起業家等との交流イベントを継続していくことに加え、首都圏や愛知県での誘致活動や近隣大学との連携強化等を図ることにより、本市でのスタートアップ企業の創出を目指す。 ・委託費（専門家派遣業務）：752千円 ・委託費（GIFU IGNITE in TOKYO業務）：2,160千円 ・委託費（大学連携業務）：260千円 ・印刷製本費：100千円 ・賃料：528千円 ・負担金：275千円 ・報償費：740千円 ○新卒人材採用ブランディング補助金 2040年の本市の人口構成では生産年齢人口が55.3%になると推定されており、今後労働力不足の状態が慢性化することが懸念されているなか、岐阜県内の有効求人倍率は高止まりし、市内中小企業は市内の人材のみで労働力を充足するのが困難な状況にある。そこで広く全国から新卒人材の採用に挑戦する市内企業を対象に、自社の労働市場におけるブランド力を高めるための「採用ブランディング」の取り組みの経費を一部補助することにより、企業の採用力向上と労働人口の確保を目指す。 ・補助金：5,000千円 ○タクシー運転手雇用支援事業 本市において、タクシーは観光や日常生活に欠かせない交通手段であるが、運転手が減少傾向にある。そこでタクシーの公共交通としての重要性や、運転手の魅力等を紹介する冊子を作成・配布することで、タクシーの利用促進とともに、タクシー運転手の人材確保を目指す。 ・負担金：600千円 ○ワークダイバーシティ＆働きがい改革推進事業 岐阜市ワークダイバーシティ＆働きがい改革推進協議体の理念や目指すべき方向性を市内企業に波及させ、岐阜市の企業が人々から選ばれる企業になるとともに、市内の雇用を創出する。1年目となる本年度は、大学生や求職者、一般市民を対象に、企業説明会及び交流会等を開催し、協議体のPRを行う。 ・報酬：92千円 ・旅費：10千円 ・需用費：1千円 ・委託費：3,830千円			14,828千円	
	交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費		要素事業数	1	計
	1	これからの公共交通体感事業		関連するKPI	①
自動運転バスなどこれからの公共交通を、未来を担う子供たちに見て、触れて、感じてもらうため、岐阜市科学館において、自動運転バスの乗車体験や自動運転技術の展示などを、モビリティマネジメントの一つとして実施する。その他にも、官民連携の取り組みとして、交通事業者などと公共交通イベントを併せて開催する。それにより本市にとって、観光や日常生活等様々な場面において、非常に重要な交通手段であるバスに関心を持ち、自動運転にいち早く取り組む本市へのシビックプライドの醸成を目指す。 ・備品購入費：70千円（DVD、展示用照明器具）			70千円		

事業延長期間	
--------	--

地域経済の活性化に資する事業		関連するKPI	①、③	
3	全国からの新卒人材採用に挑戦する市内企業の「採用ブランディング」の取り組みへの経費助成等により、市内中小企業の人材確保を後押ししていく。また、本市が従前より取り組んでいる「ワークダイバーシティ」に関する事業に加え、スタートアップ企業の創出や市内企業のDXを支援することにより、多様な働き手が仕事を通じて幸せを感じることができ、働き手に選ばれる企業を創出し、地域経済の活性化を目指す。 ○岐阜市中小企業等DX研修補助金 生産年齢人口が年々減少している中、DXによる業務の効率化や多様な働き方により若者に選ばれる企業となる必要がある。しかし令和5年7月の市内景況調査でDXの取り組み状況を調査したところによると、49.4%の企業が取り組みの予定なしと回答しており、市内企業にDXがあまり浸透していないことが分かった。また、DXに向けた課題では、「スキル・ノウハウがない」「人材の不足」で41.5%を占めている。そこで市内中小企業が人材育成のためにDX研修を受講する費用に対して継続的に補助を行うことで、DXに取り組む企業を増やし、地域経済の活性化につなげる。さらに、DX関連のシステム開発、設備投資などの促進を図るため、新たに補助メニューを追加し、より一層中小企業等のDXを推進する。 ・DXを推進する中小企業に対する補助金：1,340千円（補助対象者：市内中小企業・小規模事業者、補助対象経費：①DX・IT研修②アドバイザー派遣に係る経費③スマート経営実践に係る経費、補助率：1/2、補助上限①②50千円③200千円） ○スタートアップ創出事業 本市が以前より力を入れて取り組んでいるスタートアップ支援事業をさらに拡大して取り組む。Neo work-Gifuを拠点として、スタートアップ相談窓口の相談体制の強化を図るとともに、起業家等との交流イベントを継続するほか、首都圏での交流イベント実施や愛知県のオープンイノベーション拠点を活用した誘致活動や近隣大学との連携強化等を行うことにより、本市でのスタートアップ企業の創出を目指す。 ・委託費（専門家派遣業務）：753千円 ・委託費（GIFU IGNITE in TOKYO業務）：2,160千円 ・委託費（大学連携業務）：260千円 ・委託費（印刷製本費）：100千円 ・賃料：1,056千円 ・負担金：275千円 ・報償費：888千円 ○新卒人材採用ブランディング補助金 2040年の本市の人口構成では生産年齢人口が53.1%になると推定されており、今後労働力不足の状態が慢性化することが懸念されているなか、岐阜県内の有効求人倍率は高止まりし、市内中小企業は市内の人材のみで労働力を充足するのが困難な状況にある。そこで広く全国から新卒人材の採用に挑戦する市内企業を対象に、自社の労働市場におけるブランド力を高めるための「採用ブランディング」の取り組みの経費を継続的に補助していくことで、企業の採用力向上と労働人口の増加を目指す。 ・新卒人材の採用に対する補助金：5,000千円（補助対象者：市内に本社を有する中小企業、補助対象経費：新卒人材の採用に係る経費、補助率：1/2、補助上限500千円） ○タクシー運転手雇用支援事業 本市において、タクシーは観光や日常生活に欠かせない交通手段であるが、運転手が減少傾向にある。そこでタクシーの公共交通としての重要性や、運転手の魅力等を紹介する冊子を作成・配布することで、タクシーの利用促進とともに、タクシー運転手の人材確保を目指す。 ・負担金：300千円 ○ワークダイバーシティ&働きがい改革推進事業 岐阜市ワークダイバーシティ&働きがい改革推進協議体の理念や目指すべき方向性を市内企業に波及させ、岐阜市の企業が人々から選ばれる企業になるとともに、市内の雇用を創出する。2年目では、1年目に引き続き大学生や求職者、一般市民を対象に、セミナー及び交流会等を開催し、協議体のPRを行う。 ・報酬：94千円 ・旅費：10千円 ・需用費：1千円 ・委託費：3,595千円			15,832千円
	交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費		要素事業数	1
			計	0千円
1	これからの公共交通体感事業		関連するKPI	①
	自動運転バスなどこれからの公共交通を、未来を担う子供たちに見て、触れて、感じてもらうため、岐阜市科学館において、自動運転バスの乗車体験や自動運転技術の展示などを、モビリティマネジメントの一つとして実施する。その他にも、官民連携の取り組みとして、交通事業者などと公共交通イベントを併せて開催する。それにより本市にとって、観光や日常生活等様々な場面において、非常に重要な交通手段であるバスに関心を持ち、自動運転にいち早く取り組む本市へのシビックプライドの醸成を目指す。 ・備品購入費：0千円（DVD、展示用照明器具）			0千円

<2026年度（3年目）>

＜2026年度（3年目）＞				事業延長期間													
全事業期間における本年の位置付け		本市の将来像として掲げている、「人がつながる 創造が生まれる しなやかさのあるまち」の実現に向け、多様な分野において相互に多彩な取り組みを展開しながら、本市で自分の居場所や出番を見つけ、自分らしく生き生きと暮らすための風土を定着させていく。3年目では、1、2年目の事業を受け、本市の生産年齢人口の減少を食い止めるための事業を実施する。また、1、2年目の事業を継続していくことで、本市の取り組みを定着させていき、次年度以降の事業につなげていく。															
		事業開始時期		事業終了時期		予算計上時期①		予算種別①		予算計上時期②		予算種別②		予算計上時期③		予算種別③	
2026 年 4 月		2027 年 3 月		2026 年 4 月		当初		年 月				年 月					
交付対象事業経費		35,856千円															
交付対象事業におけるソフト事業経費										要素事業数				計		35,856千円	
まちづくりに主体的に参画する意識の醸成に資する事業										関連するKPI		①、②		6,000千円			
○地区別ワークショップ 地域に関係する様々なステークホルダーがワークショップを通じて連携し、自分たちの住む地域の課題を見つけ、解決策を考えていくことで、住民自治の意識を形成していく。3年かけて市内の全校区でワークショップを開催し、1巡ごとにワークショップのテーマを設定する。1巡目は、地域の宝である子どもたちを地域全体で守り、育む意識の向上を目指し、通学路の安全をテーマとしてワークショップを開催した。3年目となる本年度は、結果をもとにした対策を進めるため、全校区の地域住民へのフォローアップする。また、学校と連携し、児童のタブレット端末に危険箇所マップのデータを共有する。 ・委託費：4,000千円 ・需用費：1,180千円 ・使用料及び賃借料：820千円																	
岐阜市の魅力をアピールし、交流・関係人口を創出する事業										関連するKPI		①		13,873千円			
○移住定住情報発信事業 3年目には、新たな市内外のローカルキーマンを迎えて、これまでのローカルキーマンとは違った視点で、岐阜で暮らすことの魅力を発掘し、岐阜ならではの暮らしを体感できるイベントや、その魅力を発信するイベントを開催していく。1年目・2年目時点とは別の本市の魅力を発掘・発信することで移住定住に繋げていく。 ・委託費：5,368千円 ○歴史博物館デジタルアーカイブ構築業務委託 本市の歴史博物館では常設展示室の展示設備を更新し、展示内容の充実を図るため改修事業を進めており、令和8年度のリニューアルオープンを予定している。このリニューアルと連携し、歴史博物館が所蔵する約30,000件の全資料をデジタルデータ化し、デジタルアーカイブを公開する。それによりどこでも本市の魅力的な歴史、文化に触れることを可能にすることで本市のファンの獲得につなげる。 ・委託費：3,005千円 ○eスポーツ交流会事業 eスポーツは若者の生きがいづくりやICT人材の育成、高齢者の介護予防等、活用できる分野が多岐にわたり、新たなまちづくりのツールとして期待できる。3年目である本年度は、年々注目度が上昇しているeスポーツを気軽に体験し、魅力を感じることができイベントを開催することにより、本市の新しい魅力として定着させ、交流人口、関係人口の創出のきっかけとする。 ・負担金：4,000千円 ○喫茶文化振興事業 民間主導の協議会が実施する喫茶PRマップやHPの作成、幟旗等の作製、イベント等の開催などに対し補助金を交付することで、協議会の体制が整うまで支援する。本市の喫茶文化を市内外にPRするなど、喫茶文化の振興を図り、シビックプライドの醸成及び本市の魅力度向上を目指す。 ・民間主導の協議会に対する補助金：1,500千円（補助対象者：（仮称）岐阜市喫茶文化振興協議会、補助対象経費：喫茶文化の振興に係る経費、補助率：2/3、補助上限1,500千円） ○これからの公共交通体感事業 自動運転バスなどこれからの公共交通を、未来を担う子供たちに見て、触れて、感じてもらうため、公共交通事業者と連携し、イベント等を開催する。前年に実施した事業の効果を検証し、その結果を踏まえて、様々な公共交通利用促進施策を推進していき、本市にとって、観光や日常生活等様々な場面において、非常に重要な交通手段であるバスに関心を持ち、自動運転にいち早く取り組む本市へのシビックプライドの醸成を目指す。 ・負担金：0千円 ・消耗品費：0千円 ・印刷製本費：0千円 ・委託費：0千円																	

地域経済の活性化に資する事業		関連するKPI	①、③		
全国からの新卒人材採用に挑戦する市内企業の「採用ブランディング」の取り組みへの経費助成等により、市内中小企業の人材確保を後押ししていく。また、本市が従前より取り組んでいる「ワークダイバーシティ」に関する事業に加え、スタートアップ企業の創出や市内企業のDXを支援することにより、多様な働き手が仕事を通じて幸せを感じることができ、働き手に選ばれる企業を創出し、地域経済の活性化を目指す。 ○岐阜市中小企業等DX研修補助金 生産年齢人口が年々減少している中、DXによる業務の効率化や多様な働き方により若者に選ばれる企業となる必要がある。しかし令和5年7月の市内景況調査でDXの取り組み状況を調査したところによると、49.4%の企業が取り組みの予定なしと回答しており、市内企業にDXがあまり浸透していないことが分かった。また、DXに向けた課題では、「スキル・ノウハウがない」「人材の不足」で41.5%を占めている。そこで市内中小企業が人材育成のためにDX研修を受講する費用に対して継続的に補助を行うことで、DXに取り組む企業を増やし、地域経済の活性化につなげる。さらに、DX関連のシステム開発、設備投資などの促進を図るため、新たに補助メニューを追加し、より一層中小企業等のDXを推進する。 ・DXを推進する中小企業に対する補助金：1,340千円（補助対象者：市内中小企業・小規模事業者、補助対象経費：①DX・IT研修②アドバイザー派遣に係る経費③スマート経営実践に係る経費、補助率：1/2、補助上限①②50千円③200千円） ○スタートアップ創出事業 本市が以前より力を入れて取り組んでいるスタートアップ支援事業をさらに拡大して取り組む。Neo work-Gifuを拠点として、スタートアップ相談窓口の相談体制の強化を図るとともに、起業家等との交流イベントを継続するほか、首都圏での交流イベント実施や愛知県のオープンイノベーション拠点を活用した誘致活動や近隣大学との連携強化等を図ることにより、本市でのスタートアップ企業の創出を目指す。 ・委託費（専門家派遣業務）：752千円 ・委託費（Gifu IGNITE in TOKYO業務）：2,160千円 ・委託費（大学連携業務）：260千円 ・委託費（印刷製本費）：100千円 ・賃料：1,056千円 ・負担金：275千円 ・報償費：740千円 ○新卒人材採用ブランディング補助金 2040年の本市の人口構成では生産年齢人口が53.1%になると推定されており、今後労働力不足の状態が慢性化することが懸念されているなか、岐阜県内の有効求人倍率は高止まりし、市内中小企業は市内の人材のみで労働力を充足するのが困難な状況にある。そこで広く全国から新卒人材の採用に挑戦する市内企業を対象に、自社の労働市場におけるブランド力を高めるための「採用ブランディング」の取り組みの経費を継続的に補助していくことで、企業の採用力向上と労働人口の増加を目指す。 ・新卒人材の採用に対する補助金：5,000千円（補助対象者：市内に本社を有する中小企業、補助対象経費：新卒人材の採用に係る経費、補助率：1/2、補助上限500千円） ○タクシー運転手雇用支援事業 本市において、タクシーは観光や日常生活に欠かせない交通手段であるが、運転手が減少傾向にある。そこでタクシーの公共交通としての重要性や、運転手の魅力等を紹介する冊子を作成・配布することで、タクシーの利用促進とともに、タクシー運転手の人材確保を目指す。 ・負担金：600千円 ○ワークダイバーシティ＆働きがい改革推進事業 岐阜市ワークダイバーシティ＆働きがい改革推進協議体の理念や目指すべき方向性を市内企業に波及させ、岐阜市の企業が人々から選ばれる企業になるとともに、市内の雇用を創出する。3年目では、1、2年目の取組である大学生や求職者を対象とした交流会や、協議体参加企業の経営者等による具体的な取組事例等を聞くことができるセミナーを開催を継続して実施していくことで、本市のワークダイバーシティの取り組みを市内に定着させる。 ・報酬：94千円 ・旅費：10千円 ・需用費：1千円 ・委託費：3,595千円					15,983千円
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費		要素事業数	1	計	0千円
これからの公共交通体感事業		関連するKPI	①		
自動運転バスなどこれからの公共交通を、未来を担う子供たちに見て、触れて、感じてもらうため、岐阜市科学館において、自動運転バスの乗車体験や自動運転技術の展示などを、モビリティマネジメントの一つとして実施する。その他にも、官民連携の取り組みとして、交通事業者などと公共交通イベントを併せて開催する。それにより本市にとって、観光や日常生活等様々な場面において、非常に重要な交通手段であるバスに関心を持ち、自動運転にいち早く取り組む本市へのシビックプライドの醸成を目指す。 ・備品購入費：0千円（DVD、展示用照明器具）					0千円